

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	2,511,208	3,398,181	4,427,920
経常利益 (千円)	671,443	1,185,207	1,046,520
四半期(当期)純利益 (千円)	503,672	768,988	690,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,593	1,029,053	645,768
純資産額 (千円)	7,600,852	8,744,838	7,840,019
総資産額 (千円)	9,256,046	10,542,670	10,365,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	233.33	359.09	320.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	82.6	75.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,066,621	291,534	1,021,527
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	154,694	31,455	51,149
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,084,696	588,547	667,509
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	851,711	986,903	1,133,893

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.14	145.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未だ個人消費に弱さがみられるものの、企業収益の改善や家計所得の改善傾向から、緩やかな回復基調を維持しております。

当工作機械業界におきましても、内需、外需とも受注は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては3,398百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益で845百万円（同62.2%増）、経常利益で1,185百万円（同76.5%増）、四半期純利益では768百万円（同52.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、986百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は291百万円となりました。

これは主に、その他流動負債の減少が588百万円、売上債権の増加が263百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益を1,182百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は31百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が92百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が133百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は588百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額464百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578- 2	252,170	9.82
榊原 憲二	山形県山形市	99,890	3.89
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松 貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	75,000	2.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	71,003	2.76
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578- 2	70,000	2.73
計	-	1,018,063	39.63

(注) 上記のほか、自己株式が434,242株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 434,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,133,800	21,338	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,338	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王 上野578番地の2	434,200	-	434,200	16.90
計	-	434,200	-	434,200	16.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,694	961,214
受取手形及び売掛金	1,051,860	1,332,868
有価証券	536,312	687,766
半製品	215,183	217,110
仕掛品	1,484,532	1,195,276
原材料及び貯蔵品	219,893	218,843
繰延税金資産	66,295	80,501
その他	65,702	53,951
貸倒引当金	666	824
流動資産合計	4,533,809	4,746,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,068,901	1,041,394
機械装置及び運搬具(純額)	241,739	336,445
土地	733,198	735,558
建設仮勘定	220,101	122,605
その他(純額)	60,004	71,808
有形固定資産合計	2,323,946	2,307,812
無形固定資産	12,072	10,549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419,705	3,399,867
その他	77,460	78,014
貸倒引当金	1,409	280
投資その他の資産合計	3,495,756	3,477,600
固定資産合計	5,831,775	5,795,962
資産合計	10,365,584	10,542,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,005	172,625
短期借入金	911,200	446,950
未払法人税等	230,907	434,906
賞与引当金	91,674	95,772
役員賞与引当金	1,500	-
製品保証引当金	10,000	12,000
未払金	174,901	179,903
前受金	671,936	158,280
その他	88,205	96,715
流動負債合計	2,365,331	1,597,154
固定負債		
繰延税金負債	85,253	146,448
退職給付に係る負債	54,410	33,659
長期末払金	20,570	20,570
固定負債合計	160,233	200,677
負債合計	2,525,565	1,797,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	7,087,116	7,774,452
自己株式	873,011	915,593
株主資本合計	7,452,225	8,096,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,605	600,021
為替換算調整勘定	94,865	14,124
その他の包括利益累計額合計	357,740	614,145
少数株主持分	30,053	33,713
純資産合計	7,840,019	8,744,838
負債純資産合計	10,365,584	10,542,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	2,511,208	3,398,181
売上原価	1,537,260	2,038,137
売上総利益	973,948	1,360,044
販売費及び一般管理費	452,829	514,599
営業利益	521,118	845,444
営業外収益		
受取利息	29,211	33,619
受取配当金	7,422	8,603
補助金収入	10,574	2,785
投資有価証券償還益	8,359	4,447
投資有価証券評価益	36,901	94,630
為替差益	51,170	184,928
受取家賃	3,233	4,363
その他	4,607	7,328
営業外収益合計	151,481	340,705
営業外費用		
支払利息	1,127	883
その他	28	59
営業外費用合計	1,156	943
経常利益	671,443	1,185,207
特別利益		
固定資産売却益	-	174
投資有価証券売却益	147,533	-
特別利益合計	147,533	174
特別損失		
固定資産除却損	225	3,070
貸倒引当金繰入額	280	-
特別損失合計	506	3,070
税金等調整前四半期純利益	818,470	1,182,311
法人税、住民税及び事業税	298,332	420,581
法人税等調整額	14,666	6,922
法人税等合計	312,999	413,658
少数株主損益調整前四半期純利益	505,471	768,653
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,798	335
四半期純利益	503,672	768,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505,471	768,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,547	147,415
為替換算調整勘定	18,669	112,984
その他の包括利益合計	102,877	260,400
四半期包括利益	402,593	1,029,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,451	1,025,393
少数株主に係る四半期包括利益	2,141	3,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	818,470	1,182,311
減価償却費	100,927	117,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	1,130
賞与引当金の増減額(は減少)	24,590	3,448
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	1,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,527	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,750
受取利息及び受取配当金	36,634	42,223
支払利息	1,127	883
為替差損益(は益)	78,937	170,181
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,546	2,000
投資有価証券売却損益(は益)	147,533	-
投資有価証券評価損益(は益)	36,901	94,630
有形固定資産売却損益(は益)	-	174
有形固定資産除却損	225	3,070
有形固定資産から売上原価への振替	299	-
売上債権の増減額(は増加)	475,952	263,773
たな卸資産の増減額(は増加)	83,599	307,630
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,919	17,515
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,202	222
仕入債務の増減額(は減少)	64,283	12,686
未払消費税等の増減額(は減少)	17,337	22,678
その他の流動負債の増減額(は減少)	138,508	588,407
その他	68	812
小計	1,049,405	463,093
利息及び配当金の受取額	48,691	42,454
利息の支払額	1,122	879
保険金の受取額	-	2,235
法人税等の支払額	30,353	215,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,621	291,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	357,079	92,319
投資有価証券の取得による支出	92,599	10,078
投資有価証券の売却による収入	604,373	133,703
その他	-	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,694	31,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	972,100	464,250
配当金の支払額	65,084	81,715
自己株式の取得による支出	47,511	42,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,696	588,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,236	118,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,856	146,989
現金及び現金同等物の期首残高	689,855	1,133,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,711	986,903

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	15,125千円	59,594千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
製品保証引当金繰入額	7,207千円	12,000千円
役員報酬	38,210	44,255
給料手当	140,222	174,195
賞与引当金繰入額	24,926	24,436
退職給付費用	22,753	10,035

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	801,723千円	961,214千円
有価証券勘定	809,536	687,766
償還期間が3か月を超える債券等	759,548	662,077
現金及び現金同等物	851,711	986,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	65,118	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し19,100株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が47,511千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	81,651	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し14,200株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りと併せて自己株式が42,582千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	233円33銭	359円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	503,672	768,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	503,672	768,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,158	2,141

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。